企画提案参加資格要件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　「令和７年度台湾訪日教育旅行モニターツアー事業委託業務」受注者としての応募に当たり、下記のすべての条件に該当し、参加資格を有していることを宣誓します。

記

１　宮城県内に事業所を有する法人であって、消費税及び地方消費税並びに地方税の全ての税目において滞納及び未納がないこと。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。

３　この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に、宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）に掲げる資格制限の要件に該当する者でないこと。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

５　以下のいずれかの手続きをしている又はされている者でないこと

（１）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者又は再生手続き開始の申立てがされている者。

（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更正手続き開始の申立てをしている者又は更生手続きの申立てがされている者。

（３）破産法（平成１６年法律第７５条）に基づき破産手続き開始の申立てをしている者又は破産手続きの開始の申立てがされている者。

６　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条の規定によるもの）でないこと。

７　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）でないこと。

８　過去に国又は地方自治体からの委託を受けて観光分野における業務実績があるなど、当該業務の円滑に遂行できる能力を有し、効果的な実施体制が整備できること。